


		様式ID		NTA0KSA012010130													
																	
		令和 6 年 分 贈 与 税 の 申 告 書 第 一 表 の 三 (震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)															
		修正申告の場合、右に「1」と記入します。		G01				受贈者の氏名		F04							
贈与者	G02	震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、左に「1」と記入してください。 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。 (注1) <div>(単位：円)</div>															
	贈与者	住所				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日							
		E01					E05					元号	年	月	日		
		フリガナ				住宅取得等資金の金額											
		E02						G04									
		氏名				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日							
		E03	1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父				E06					元号	年	月	日		
		生年月日 元号 年 月 日 5の場合記入				住宅取得等資金の金額											
		N01						E04									
		住宅取得等資金の合計額										(48)	G06				
		贈与者	住所				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日						
	E07						E11					元号	年	月	日		
	フリガナ				住宅取得等資金の金額												
	E08							G08									
	氏名				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日								
E09	1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父				E12					元号	年	月	日				
生年月日 元号 年 月 日 5の場合記入				住宅取得等資金の金額													
N04						E10											
住宅取得等資金の合計額										(49)	G10						
住宅資金非課税限度額（1,500万円又は1,000万円）（注2）										(50)	G11						
贈与者	贈与者	(48)のうち非課税の適用を受ける金額								(53)	G12						
		(49)のうち非課税の適用を受ける金額								(54)	G13						
		非課税の適用を受ける金額の合計額 (53) + (54) (50)の金額を限度とします。)								(55)	G14						
		贈与金額に課税価格に算入される金額 (48) - (53) (48に係る贈与者の「財産の価額」欄 (申告書第一表又は第二表) にこの金額を転記します。)								(56)	G15						
	贈与金額に課税価格に算入される金額 (49) - (54) (49に係る贈与者の「財産の価額」欄 (申告書第一表又は第二表) にこの金額を転記します。)								(57)	G16							
不動産番号等の明細	新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。 ※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下の記入を省略することができます。 ↓該当する「土地」又は「建物」のいずれかに「1」と記入してください。																
	不動産の種別	土地	G17		所又は 在は	E13		不動産番号	E14								
		建物	G18			E15											
		土地	G19		及び 家 屋 地 番 号	E17			E16								
		建物	G20			E18											
		土地	G21														
		建物	G22														

(注1) 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄に「1」を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります（令和6年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超（新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超）の場合には、震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。）。

私は、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を所轄税務署長へ提出しました。 G31 1 ← 該当する場合、「1」と記入します。

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第29条の2第8項又は第9項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は「1,500万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「1,000万円」となります。